



ツール・ド・九州 2023 今秋開催

「スポーツ立県福岡」の実現を目指し福岡県議会も大会の成功を全力で応援します!



福岡県では、県民のスポーツ活動を活性化することにより地域に活力をもたらし、スポーツの力により活性化した地域がさらにスポーツを支援できる力を発揮する、というような好循環が県内各地で生み出され、スポーツの力で県民生活をより豊かに、より元気にする「スポーツ立県福岡」の実現を目指します。



令和5年6月28日「マイナビ ツール・ド・九州 2023」100日前カウントダウンセレモニーが県庁ロビーで開催され、香原勝司議長、佐々木允副議長、九州の自立を考える会の会長である藏内勇夫議員など、多くの議員が出席しました。



香原勝司議長(挨拶から抜粋)

私たちが目指している広域行政、広域連携の一つの象徴がツール・ド・九州だと思います。アフターコロナの時代に一番必要なことは、このようなイベントと思っています。ぜひ、この福岡で開催されることを一人でも多くの方に知っていただき、参加をしていただく、そういうツール・ド・九州であってほしいと願っています。



ふくおか
県議会だより

第49号

福岡県議会ホームページ
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

マイナビ
TOUR de KYUSHU 2023 卅

2023.10.6 FRI - 10.9 MON

0 STAGE 小倉城クリテリウム
2023年10月6日(金)13:30-

1 STAGE 福岡ステージ(北九州メディアドーム-大牟田)
2023年10月7日(土) 8:00-

「ツール・ド・九州」は、UCI(国際自転車競技連合)公認のサイクリロードレースです。第1回大会は、2023年10月6日~9日に福岡、熊本、大分で行われます。

当大会は、九州のサイクリスポーツの普及拡大、世界に誇れる美しい自然や風景を発信することによる地域ブランディングへの貢献などに大きな期待が寄せられています。



大会気運をさらに高めるために行われたセレモニーでは、カウントダウンボードの除幕式や、競技を疑似体験できるバーチャルサイクリング体験の実演などが行われました。
このツール・ド・九州の経済効果は30億円を上回ると試算され、観客は12万4千人との予測がされています*。県議会では、大会自体の魅力だけでなく、本県が持つ観光や文化、食といった魅力を広く世界に発信できる貴重な機会ととらえ、定例会等において、大会の成功に向けた宣伝活動の取り組み、また大会を活用した県産品のPR等について、積極的に意見等を行ってまいりました。
*日本政策投資銀行九州支店発表

福岡県ワンヘルス
推進ポータルサイト

<https://onehealth.pref.fukuoka.lg.jp/>



令和五年六月

定例会の概要

6月定例会は、6月6日に招集され、6月23日まで18日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、県民の生活・健康を支える医療・福祉施設、子どもの学びや成長を支える教育施設等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰対策のほか、価格高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯への支援、鶏卵価格の上昇の原因ともなっている高病原性鳥インフルエンザへの対策に必要な経費の令和5年度補正予算議案2件、条例議案12件、専決処分したものについて承認を求める議案1件、工事請負契約の締結に関する議案15件、その他の議案4件、人事に関する議案4件の計38件の議案が知事より提出されました。

審議にあたっては、物価高騰対策、福祉労働問題、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

審議の結果、38件について、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

6月定例会代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。



自民党県議員
桐明 和久
(八女市・八女郡)

Q 6月補正予算の編成方針と物価高騰対策に要する財源確保について。

A エネルギーや原材料価格等の高騰が続き、県民生活や中小企業・畜産農家の事業活動は大変厳しい状況にある。これをしつかり支える思いで補正予算を編成した。

今回の予算では、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯への支援、鶏卵価格の上昇の原因ともなっている高病原性鳥インフルエンザ対策を柱として、総額で約169億円を計上しており、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策に約160億円を計上している。

臨時交付金の追加配分や医療施設等を多く抱える都市部を有する都道府県に重点配分を行うように国に強く要望していく。

Q ワンヘルスアプローチを实践できる専門人材の育成にどう取り組むか。

A 「G7広島サミット」でも合意されたように、ワンヘルスアプローチによって次なる人獣共通感染症といった脅威を乗り越えねばならない。ワンヘルスアプローチを身につけた人材は、複雑で困難な社会課題の解決や新たな価値を創造する可能

性も秘めていると考えられることから、幅広く多様な分野の大学がワンヘルス教育に取り組むことは、社会にとって有意義である。

4月に行われた、ハワイ大学とのワンヘルス推進に関する覚書の調印式には、県内11の大学も参加した。多くの大学と連携を進め、学部等の段階に合わせて教育方針についても具体的に検討する。

Q 「園芸農業先端技術開発センター(仮称)」の基本構想や建設候補地を伺う。

A 整備するセンターでは、施設園芸のさらなる高品質等につながるよう、先端技術の開発に研究を集中させたい。研究期間を短縮し、生産現場に迅速に普及させるには、先進的な農業者や、最先端の技術開発に取り組む農業関連企業と研究開発段階から連携できる体制づくりが重要である。こうした方向性を踏まえた研究拠点として、筑後地区を有力な建設候補地と考え、今年度中を目途に絞り込む。

Q 生成AIの活用に向けた取り組みについて

A 県では先月、情報科学分野や法律分野の外部有識者を交えた「生成AI検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。広く職員からもアイデアを集め、「利活用ガイドライン」を策定する。

また、市町村に対しても、具体的な活用案の情報を提供するなど、生成AIの利活用が進むよう支援する。



民主系県議員
佐々木 徹
(福岡市東区)

Q アスリートの盗撮被害防止対策について。

A 県の迷惑行為防止条例では、正当な理由なく公共の場所で透視機能を用いて衣服の上から身体や下着を撮影すること等が禁止され、違反する場合は最高で懲役2年または罰金100万円に処するとされている。

令和元年度に県民スポーツ大会の水泳競技で盗撮被害が発生。これを受け、撮影は事前に申請した市町村と報道機関に限り認め、保護者やチーム関係者の撮影も認めていない。県民スポーツ大会の水泳以外の競技や障がい者スポーツ大会では撮影制限は行っていないが、これから実施する大会では見回りの強化、盗撮は犯罪であることを啓発するプラカード掲示等を検討する。

Q 福岡空港の利用状況と運営に必要な人員の確保について。

A 過去最大の利用者数は、国内線は令和元年11月の約163万人、国際線は平成31年3月の約65万人。国の最新データによると、今年4月時点で国内線は約135万人でピーク時の約8割、国際線は約46万人で約7割

となった。保安検査場の所要時間は、F I A C (福岡国際空港株式会社)によると、年末年始は国内線が最大50分、国際線が最大90分だったが、現在は国内線、国際線とも最大30分となっている。

人員の確保については、F I A Cが中心となって合同企業説明会を開催し、採用に関する特設サイトを開設するなどした。コロナ禍前の約半数まで減少した保安検査員数は約7割まで回復した。

Q 小・中学校の早期退職者の推移と教員の離職防止の取り組みを伺う。

A 定年退職以外の退職者数は平成30年度以降300人前後で推移しているが、近年30歳以下の退職者が増加。平成30年度の81人から令和4年度は全体の約半数の158人になっている。

このため若年教員に対し、先輩教員との交流会等を通して、教科指導や学級経営等の課題を共有し、解決のための支援を行い、早期退職の防止に努めていく。

精神疾患による休職者の早期退職の防止策として、復職の際には職場復帰訓練の実施、複数の精神科医による勤務に関する助言等を行っている。

今年度から早期退職募集制度の対象年齢を、年度末において定年前10年以内引き上げ、40歳代は制度を利用できないよう見直す。

となった。



公明党
新開 昌彦
(福岡市早良区)

Q 「福岡県SDGs登録制度」の進捗状況、「パートナーシップ構築宣言」と「価格交渉支援ツール」の普及について

A 「福岡県SDGs登録制度」は、県内企業のSDGsへの貢献を「見える化」し、活動を支援するため昨年10月に創設した。6月8日時点で登録済みが648件、申請を受け付けているものが154件ある。

パートナーシップ構築宣言は、今年2月の官民労13団体による「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」の締結や、官民労23団体が共催した「取引適正化推進フォーラム福岡大会」等の取り組みで宣言企業の登録を促している。本県の宣言企業数は6月9日現在で848社に増えた。

価格交渉支援ツールは「価格交渉を円滑に行えたい」との声が寄せられ現在、県と県内4地域の中小企業支援協議会のホームページで公開、協定締結団体等を通じて周知を図っている。

Q ふくおか健康ポイントアプリと福岡県循環器病総合支援センターの認知度向上について。

A ふくおか健康ポイントアプリは、毎日の歩数や食事内容のデータを記録することでポイントがたまり、協力店から特典がもらえる仕組み。しかしポイントを使える店が少なく、登録者数が伸び悩んでいる。今年度、アプリの改修等を行い、ユーザーキョクを促すために近くの観光情報をプッシュ通知する機能などを追加。ポイントで応募できる抽選会の開催、協力店の拡大に取り組む。

福岡県循環器病総合支援センターは4月から、県の事業として循環器病の患者等に対する相談支援や医療従事者を対象とした研修会等を実施している。認知度向上に向けて、8月に開催される「脈博」への参加、ポスターやチラシの配布、県の広報番組での紹介等に取り組む。

Q 地域の防犯力を高めるために、青パトをはじめとする地域の防犯ボランティアに犯罪等の情報提供をすることについて

A 犯罪等の発生に関する情報提供は、効果的な防犯ボランティア活動が行われるために不可欠なものとして認識している。県警としては、自主防犯活動の促進のため防犯ボランティア団体のニーズに応じ、犯罪等の発生状況について、地図やグラフを活用する等、より分かりやすい方法で情報提供できるよう努める。

Q 県管理河川の出水期前の対応状況、クリークの先行排水の実施状況と県の支援について

A 県が管理する河川は、日常点検で把握している要箇所箇所を出水期前に再度点検している。「洪水浸水想定区域図」を作成し、県のホームページで現在331河川を公開している。

大雨の際に避難行動などが適切にできるよう、リアルタイムの河川水位情報を県のホームページで発信。水位計を213カ所、河川監視カメラを164カ所に設置しており、今後も増設する。

クリークの先行排水は、24時間雨量が100mm以上、または警報級の大雨が予想された場合に実施するといった基本ルールを筑後川下流域の市町等と取りまとめ、一昨年7月から開始した。昨年は計6回実施。100mmを超える大雨は3回あったが、大きな洪水被害は確認されていない。



新政会
花島 徳博
(柳川市)

Q 県内地方部へ誘客を図るための魅力的な観光地づくり、「立花宗茂と千代」大河ドラマ誘致活動のコロナ後の取り組みと知事の意気込みを伺う。

A 県内6エリアごとにテーマを決め、テーマに沿って観光資源をつなぎ合わせた広域ルートを設定。「食べる」「遊ぶ」「泊まる」を一体的に楽しめる新たな観光エリアの創出に取り組んでいる。

来年春季の「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に向け、特別感のある観光素材の開発を各地で進めている。

大河ドラマ誘致については、「立花宗茂と千代」ゆかりの地をめぐる観光ルートの開発も今年度行う予定。柳川市や関係者とNHK本社を訪問し、働きかけを強めたい。

老朽化した農業水利施設を点検・診断し機能保全計画を策定、必要な対策を実施している。

県産水産物を積極的に扱う飲食店を「ふくおかの地魚応援の店」と認定し、県のホームページ等で紹介。県内の漁協や加工業者が製造しウェブ販売する商品を紹介するサイトを立ち上げ、約250商品掲載している。

提出された議案等

令和5年6月定例会では議案38件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案2件
 - ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第1号)
 - ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第2号)
- 条例議案12件
 - ・災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・過疎地域及び離島振興対策実施地域に対する福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・地域経済牽引事業の促進のための福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し、承認を求める議案1件
 - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案15件
- その他の議案4件
 - ・公立大学法人九州歯科大学定款の一部変更について など
- 人事に関する議案4件
 - ・副知事の選任について など

可決された意見書・決議、採択された請願

- 可決された意見書
 - 畜産・酪農に係る経営安定のための対策を求める意見書
 - カーボンニュートラルの実現に向けた林業・木材産業の成長産業化に関する意見書
 - 自動車関係諸税に係る抜本的な見直しに対する意見書
 - 私学助成の拡充に関する意見書
- 可決された決議
 - 空港・交通インフラ調査特別委員会設置に関する決議
 - 子育て支援・人財育成調査特別委員会設置に関する決議
 - 再生可能エネルギー等調査特別委員会設置に関する決議
 - 国際化・多文化共生社会調査特別委員会設置に関する決議
 - ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会設置に関する決議
 - スポーツ立県調査特別委員会設置に関する決議
- 採択された請願
 - 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

冒頭、当面する県政の重要課題として、物価高騰対策について問い、服部誠太郎知事から依然として先行きが不透明の中、県民の生活や中小企業等をしつかりと支えていくための補正予算を編成しているとの答弁がありました。

次に、新型コロナウイルスの5類変更後の医療提供体制について質し、インフルエンザ同様に幅広い医療機関が対応する事になるため、入院医療体制、外来医療体制、入院調整など円滑に行えるよう支援してまいるとの答弁がありました。

ワンヘルスを担う人材の育成については、多様な関係者が知識や技術を持ち寄り連携して取り組む必要があり、今後、専門人材の育成に向け大学の協力を得ながら、具体的に検討してまいるとのことでした。

また、園芸農業先端技術開発センターについて質し、本県農業の主力である施設園芸のさらなる高品質・高収量・省力化につなげる先端技術の開発に研究を集中するための研究拠点として考えており、園芸農業の主産地であり、農業関連企業が集積している「筑後地区」を有力な候補地として考えているとの答弁がありました。

その他、生成AIの活用について、福岡県出産・子育て安心基金、地域公共交通の維持・確保、賃上げに伴う価格転嫁、流域治水、外来生物問題、教員不足とカスタマーハラスメントについて等、知事より前向きな答弁をいただきました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事は、物価高騰対策として所得の壁の見直しを国に働きかける、中小企業の価格転嫁と賃上げ実現に取り組むとされ、スポーツにおけるジェンダー平等実現へ県内スポーツ団体の女性理事の増を図り、アスリート盗撮対策を行うと答弁され、行政への行き過ぎたクレーム（カスハラ）に対し、知事は体制の整備と企業セミナーを開催する、教育長は学校教育を通じて人権を尊重する意識等の育成に努めると発言されました。

福岡空港を運営する福岡国際空港株の大株主である県は、新たな路線展開、空港の利便性向上に取り組みでいくとされました。生成AIの利用にあたっては課題を踏まえ有効かつ安全な活用を検討する、また新たな感染症が今後発生した場合、新型コロナウイルス感染症対策で得られた知見に基づき医療提供体制を整備すると表明されました。

外国人労働者の雇用のため「福岡県外国人材受入対策協議会」が実践的な役割を担えるように取り組む、豪雨対策の一つとして各家庭に貯留タンク設置の普及啓発を進め、また県の防災アプリ「ふくおか防災ナビ」まもるくん」の登録を県民に働きかけると答弁されました。また、世界水泳福岡大会は県民に夢や希望を与えるもので、県として大規模スポーツ大会の誘致に努めるとの発言を得ました。

毎年三百人前後となっている小中学校の教員の早期退職防止のため、先輩教員の支援、休職教員への復職支援、更に日常的な健康管理やメンタルヘルス対策を行うと教育長が発言されました。

公明党

改選後初の定例会で公明党の代表質問に立ちました。まず、福岡県の人口減少と徹底した少子化対策は喫緊の課題ととらえ服部誠太郎知事の思い切った子育て支援を質しました。

さらに、福岡県の事業を「見える化」し効果的に見直すために現在の単式簿記・現金主義会計から東京都が始めた複式簿記・発生主義会計の導入を問いました。そして脱炭素の主役であり、本県のリーディング産業になりえる「水素」について問い、知事から本県が進める水素の製造、貯蔵、運搬、利用について、北九州響灘臨海部の拠点化、グリーン水素の輸入、人材の育成等水素社会実現に前向きな答弁がありました。

次に県民の健康・医療について会派独自調査を基に質問。調査の結果「ひとり親の健康意識が低く、喫煙、飲酒の率が高いことから子育て相談の際に「親」の健康管理も行うよう提案しました。

また、予防できる「子宮頸がん」「肝がん」「胃がん」の対策について質しました。

次に4月から自転車用ヘルメットの着用が全年齢に努力義務となったことから自転車利用のルール遵守の対策、ヘルメット購入への助成など知事、教育長にお聞きしました。

次に本県の深刻な教員不足と長時間労働についてその対策を教育長に質しました。

また、私達は長野県に行き「通信制高校サポート校等就学支援事業補助金」を参考に質問しましたが、知事は、慎重に行うという答弁でした。

最後に警察本部長にニセ電話対策と、青パトなどへの警察の犯罪情報提供を提案し前向きな答弁を頂きました。

新政会

先の選挙の結果を受け、我が会派は5人で「新政会福岡県議団」を結成してスタートすることになりました。今日の社会は、コロナ禍やウクライナ問題、人口減少・少子高齢化や財政問題、地球規模の環境問題など課題は山積し、将来の不安が高まっています。この困難な時代を乗り越えていくためには、世代間に不平等や格差を生まず、若い若きも活躍できる社会づくりが重要です。しっかりと取り組むとともに均衡ある県土の発展を目指し、会派一丸となって精進する決意を申し上げ、県政全般について今回の代表質問に臨みました。

服部誠太郎知事の政治姿勢では、物価高騰対策や新型コロナウイルス対策の今後とゼロゼロ融資の資金繰り支援などについて質しました。物価高騰対策について知事からは、「今議会、約160億円の物価高騰対策補正予算を提案。今後9月議会にも追加配分を検討中。さらには、下半期については臨時交付金の追加配分を国に求める」旨の答弁がありました。また、出産子育て支援についての事業と仕組みについての質問に対して、知事からは、「出産・子育て安心基金」を活用し「病児保育利用料の無償化」及び「先進医療による不妊治療費の助成」などに加え、県独自の施策を機動的に実施する」旨が示されました。

その他にもChat GPTをはじめとする生成AIの活用や外国人労働者の住民税の納付漏れ対策、統一地方選投票率の向上、所有者不明土地の現状と今後市町村への支援について質しました。

また、特定外来生物の防除計画の策定状況や大学入学共通テストへの対応や警察問題についても取り上げました。

一般質問から

自民党県議団



田川郡の合計特殊出生率が県を上回る理由、また少子化対策のヒントが生活保護の仕組みの中にあると考えるが知事の考えを伺う。

田川郡の合計特殊出生率が県を上回る理由、また少子化対策のヒントが生活保護の仕組みの中にあると考えるが知事の考えを伺う。

田川市郡の合計特殊出生率が県を上回っている理由は、田川市郡の多くの市町村で女性の平均初婚年齢が県平均より若いこと、子育て支援が充実していること等が推察される。また、生活保護と出生率の因果関係は検証できないが、子育て世代の経済的負担を軽減し、若者が結婚や子育てに夢や希望を持てる社会をつくることが重要と考える。



江口善明(久留米市)

5類に移行された後も、後遺症に悩まされる人たちのために相談窓口等のサポートを継続し充実すべきと考えるが知事の考えを伺う。

A 県は5類移行後も相談窓口を継続して開設し、後遺症の診療が可能な医療機関を紹介するとともに、医療機関名をホームページに掲載している。引き続き後遺症に関する最新の知見をホームページで紹介し、紹介先の医療機関の拡充を図り、後遺症に悩む方を適切な医療につなげていく。



井上博行(福岡市博多区)

浸水被害に有効な「雨庭」等の施設の普及について尋

ねる。

A 近年の豪雨の頻発を踏まえ、下水道や河川への負荷を軽減するため、緑化による貯留・浸透機能を生かした雨庭や、高架下を含む道路空間における植樹帯の整備等も有効と考える。雨庭を県営公園等に試験的に設置し、豪雨に対する貯留・浸透効果を検証して情報発信する。また、高架下の緑化や、道路排水を貯留・浸透させる植樹帯の導入等を試験的に実施し、普及に向けて検討したい。さらに屋上緑化の雨水の貯留・浸透効果も研究する。



大田満(福岡市早良区)

「テクノロジ人材創生塾」の拡充について。

A 県内企業が必要とする技術人材を育成するには、エンジニアを志す若者を増やす取り組みが必要。このため今年度から県内企業や大学と連携して「テクノロジ人材創生塾」を開講、中学・高校生を対象に、ものづくりの魅力を感じてもらうプログラムを提供する。初年度である今年度は「半導体」分野をテーマにしているが、技術人材の不足は「自動車」「デジタル」等幅広い分野で課題であるため他分野にも拡充し、県内企業の人材確保を支援する。



吉田健一朗(古賀市)

野生動物との生息域を分け、岡垣町で実施された取り組み内容及び今後の取り組みについて、昨年度、岡垣町でイノシシ

A 昨年度、岡垣町でイノシシ

の生息密度が高い地区を特定し、雑草木の伐採による緩衝地帯整備を支援。整備後は、緩衝地帯内にイノシシが現れた頻度が100分の1まで減少した。今年度は5市町に取り組みを拡大し、緩衝地帯の整備に合わせた侵入防止柵の設置等にも取り組む。今後も市町村と連携し、取り組みを一体的に進め、農作物の被害軽減に努めていく。



永川俊彦(大牟田市)

三池港では、新たなコンテナ定期航路の誘致等が重要と考えるが利用促進や施設整備に対する今後の取り組みについて伺う。

A コンテナ貨物の増加を図るため、貨物運送事業者への取扱いに際した助成、新規航路を開設した船会社への入出港経費に対する助成制度を今年度から新たに創設した。また、これらの制度を関係事業所等に説明するとともに、業界紙等を活用し、ポータルサイトを挙げる。港湾施設についても引き続き必要な整備を進め三池港のさらなる利用促進に取り組んでいく。



宮原伸一(太宰府市)

会員数減少および高齢者の見守り活動の担い手減少への対策を伺う。

A 県老人クラブ連合会が実施している「魅力発信のための広報力の強化」等の会員増強運動に助成。見守り活動の担い手も老人クラブ会員の減少等により減少傾向にあるため、新聞販売店等、各家庭を訪問する機会が多い19の民間事業者と協定を締結、事業者が担い手として参画する「見守りネットふくおか」

を全市町村で実施。今後は協定事業者数をさらに増やし、取り組みを強化する。



林泰輔(朝倉市)

福岡都市圏の人口増加と他地域の人口減少および市町村への教育支援について伺う。

A 福岡都市圏とそれ以外の地域との地域間格差の拡大は大きな課題であると認識している。そのため、中小企業への支援等による魅力ある雇用の場の創出、また、安心・安全で活力ある地域社会づくりに取り組みを今年度から3年間を部活動の地域移行「改革推進期間」とし、市町村の協議会への助成、各教育事務所の相談・支援体制の整備、モデル地域での実証事業などを行っている。



横尾政則(小郡市)

授業におけるICTの活用について教育長に伺う。

A 児童生徒が生き生きと学ぶ授業づくりには、一人一人に合った活動することが重要で、ICTの活用は非常に有効である。ICTの活用により興味・関心や能力に応じた児童生徒主体の授業が展開できる。また、オンライン交流で他校や海外の児童生徒と意見交換し、多様な他者と楽しみながら学ぶ活動を充実させている。ICTの活用を推進し、主体的・対話的で深い学びに取り組みを深めていく。



小緑貴史(北九州市戸畑区)

幼児期における障がいのある子どもへの早期発見にどのように取り組むか伺う。

A 発達障がいや早期に発見するには、保護者や保育士らが発達障がいに関する情報を正確に理解していることが重要。このため保護者に育児小冊子を配付し、保育士などに対し研修会を実施。昨年度、保育所等での障がい児の受け入れフローなどをまとめた標準モデルを作成した。さらに発達障がい児を早期に発見するため保健師等の巡回相談の活用等を市町村に促すとともに、全国の事例を把握し、情報提供を行っていく。



波多江祐介(筑紫野市)

スマート農業の導入の成果と普及拡大について伺う。

A 水田農業ではGPSを搭載したロボットトラクターや病害虫防除用ドローンの導入で、従来の半分の時間で作業が可能になった。園芸農業ではハウス内の自動環境制御システムや自動かん水施設等の導入を進めている。また、普及指導センターがスマート農業機械などの活用について指導し、経営改善を支援している。県の農業大学校でもリカレント教育による人材育成などでスマート農業の普及拡大を図り所得向上につなげていく。



宮川宗一郎(福岡市城南区)

県内市町村の被災者支援業務のシステム化について伺う。

A 被災者支援業務のシステム化は現在、29市町村が対応済みで、対応予定の市町村を含めると45市町村となっている。これらの市町村のシステムは各自自治体が独自に構築したものなどで、国が今年1月に運用を開始した「クラウド型被災者支援シ

ステム」は導入されていない。システム化に対応していない15市町に対して、国の新たなシステムの特長や対応済みの市町村の事例等を紹介し、システム化を働きかけていく。

民主県政県議団



坪田晋(福岡市博多区)

病気や事故で脳に損傷を受けたために起こる高次脳機能障がいの人への支援と理解の促進について伺う。

A 福岡市立心身障がい福祉センター等県内4カ所の支援拠点機関に相談支援コーディネーターを配置し、高次脳機能障がいの人や家族からの相談に対応。内容に応じて医療機関や障がい者支援施設等との調整、社会復帰に向けた支援を行っている。理解促進のためリーフレットを配布しているが、症状が発達障がいや認知症と類似していることもあるため、その違いを盛り込むなど内容を充実させていく。



田中雅臣(北九州市小倉南区)

禁止事項を少なくして自由に遊べる常設の「プレイパーク」(冒険遊び場)は県内に宗像市の1カ所しかない。市町村と連携しもっと増やすべきだと思いが今後の取り組みを伺う。

A 今年度開始した「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」では、市町村が企業等の多様な主体と連携して取り組む体験活動への助成制度を設けた。プロジェクトの実施主体である市町村への説明会等で、効果的な体験活動の事例としてプレイパークの活動状況も紹介し体験活動の充実につなげる。



室屋 美香 (春日市)

中学校給食の地域格差をなくすために、も、全自治体で全員給食の実施が望ましい。選択方式の自治体と全員給食の意義について教育長に問う。

A 主食やおかずについて、自治体が委託した弁当か各家庭で用意するかを選択できる自治体は春日市、大野城市、太宰府市、宇美町、須恵町、久山町。選択方式は家庭の負担はあるが、生徒個人の体調や体格に応じた最適な昼食の用意が可能。生徒全員が同じ給食を取ることは家庭の負担がなく、栄養教諭等の管理の下、適切な栄養が確保される点で意義があると考える。



嘉村 薫 (糸島市)

家庭や学校に居場所がない子どものための居場所づくり

A 県では、不登校の子どもの学習支援を行うフリースクールに助成を行っているほか、昨年度からは、不登校を含め学校や家庭に居場所がない子どもに安心・安全な居場所を提供し、学習、食事の支援等を行う市町村に運営費等を補助する「子どもの居場所支援事業」を開始した。市町村が運営する居場所事業は来年度から法定化され、財源が措置される。引き続き市町村に対し積極的な実施を働きかける。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

県内の認知症サポーター養成者数とさらなる拡大について見解を問う。

A 昨年度末で養成者数は累計約52万人。今年度末までに目標の約57万人を達成するには約

5万人が必要。包括連携協定を締結している民間企業に、従業員を対象とした認知症サポーター養成研修の実施を依頼、県と市町村でも養成研修をしてきた。今後は、認知症の人の見守り活動をしている県行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク推進会議の構成員である45の団体企業にも養成研修を依頼し、さらなる拡充を図っていく。



大田 京子 (福岡市南区)

流産や死産などで赤ちゃんを亡くされた方が産休を活用し、スムーズな職場復帰ができるよう、周知を徹底すべきだと考えるが、知事の考えを問う。

A 流産や死産を経験した方は、心や体に大きなダメージを受けており、十分な休みを取得し、自身の体調に合わせて職場復帰することが重要だと考えている。今後、企業の代表者や人事・労務担当者を対象に、福岡労働局と開催している研修会において、流産や死産の場合にも産後休業を取得できることを従業員にしっかりと周知するように働きかける。



渡辺 美穂 (太宰府市)

郵便等投票の対象外である要介護3の人など投票できる環境づくりについての認識と今後の取り組みを尋ねる。

A 投票所までの移動支援の取り組みは今回の県議会議員選挙で4市町が実施。先行事例を市町村選管に情報提供し取り組みが広がるよう検討を働きかける。現行制度では郵便等投票の対象外である要介護3、4でも、投票所に行くことが困難な人がある。県選管は昨年12月、都道府県選挙管

理委員会連合会を通じて国等に、郵便等投票の対象範囲を拡大するよう法改正を要望した。



後藤 香織 (福岡市早良区)

早良区南部には日向峠・小笠木峠断層帯があるが、地震による被害想定を把握する「地震に関する防災アセスメント調査」が行われていない。最新の調査から12年経過すること踏まえると、県の地震に関する防災アセスメント調査を改めて実施すべきと考えるが、知事の見解を問う。

A 国は今年度末を目途に「南海トラフ巨大地震」の被害想定の見直しを公表するとしている。地震による被害想定が見直された場合には、同調査を実施する必要があると考えている。



稲又 進一 (北九州市門司区)

買い物支援事業の成功例と県の補助金制度に対する市町村への働きかけについて。

A 事業の成功例として、大牟田市では住民の利用実態や要望を踏まえて実証実験を重ね、令和4年10月に乗合タクシーが稼働に至った。住民ニーズが高く、助成終了後も継続運行している。また、豊前市の移動スパーの販売員は介護の資格を持つっており、高齢者の見守りにも貢献いただいている。今後は各市町村へ課題に応じた施策や成功事例を紹介し、事業の活用を進めていく。



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

北九州空港の航空貨物拠点化に向けた今後の取り組み

について知事の見解を問う。

A 一昨年度から3年間を「貨物拠点化推進強化期間」とし、国際貨物の集荷促進や運航に係る経費の助成等を通じ貨物取扱量の増加を図っている。昨年9月に第2国際貨物上屋の供用を開始し、物流事業者等の通関事務手続きのスペースを確保。門司税関北九州空港出張所も新設された。今後、新規事業採択された滑走路の3000坪化を早期に実現し、世界と結ぶ航空貨物ネットワークを構築し、貨物拠点空港として発展させる。



永島 弘通 (福岡市南区)

人口減少が進む中、人材確保は最大の課題。その点も踏まえ女性警察官の増員についての考えを問う。

A 県警は「令和5年度までに全警察官の定員に占める女性警察官の割合を10%」とする目標を掲げ、本年4月1日現在、10.0%、その人数は約1130人となり、数値目標に到達した。国の第5次男女共同参画基本計画では「地方警察官に占める女性警察官割合を令和8年度当初までに12%程度」とする数値目標が掲げられており、引き続き採用・登用拡大を進める。



川上 多恵 (福岡市博多区)

がん対策推進計画策定にあたっては、がんになつたひとりに親への支援ニーズも取り入れていただきたいが知事の所見を問う。

A がん患者の中でも、ひとり親の方は生活・経済面でのサポートを必要としている。拠点病院では社会福祉士等が連携して支援を行う体制を整えているほ

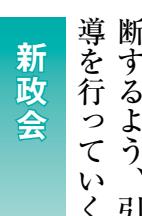
か「患者サロン」を設け同じ悩みを持つ方との情報共有ができる場も提供している。新たながん対策推進計画の策定にあたっては、ひとり親の方をはじめ、さまざまな事情を持つがん患者の支援の充実に向け検討を進めていく。



井上 寛 (久留米市)

障がい者が65歳を迎えると障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスと同様の介護保険サービスがある場合が求めている。障がい者に不利益が生じないように市町村に助言・指導すべきと考えるが知事の見解を問う。

A 自立支援給付と介護保険制度の適用関係等について定められた国の通知を踏まえ、サービスの支給決定は介護保険サービスを一律に優先させるのではなく、利用者の意向を把握した上で必要とされる支援内容を適切に判断するよう、引き続き助言、指導を行っていく。



大我 大我 (中間市)

児童虐待防止に向け子ども本人が相談しやすい環境整備が必要と考えるが知事の考えを問う。

A 虐待の兆候を見逃さず早期に対応するためには、子ども自身が相談しやすい環境の整備が重要。そのため県は昨年11月、LINEを活用した相談窓口「親子のための相談LINE」を開設。今年5月末時点で子どもからの相談を101件受け、うち17件は虐待が疑われたため児童

相談所に通告した。この相談窓口の周知を図るため、コンビニや子ども食堂にリーフレットの配布を依頼する。



大塚 絹子 (北九州市八幡東区)

空き家を抑制するため持ち主が高齢者や家族へ啓発を進めるべきと考えるが県の取り組み状況を問う。

A 宅建業団体等と連携して運営する「福岡県空き家活用サポートセンター」(通称イエカツ)では、住宅を所有する高齢者や家族から住まいの将来について相談があった場合、具体的な提案を行うほか、権利関係の整理が必要な場合は司法書士等とマッチングしている。また、空き家等の住宅の所有者等に対して、県内各地で年間10回程度セミナーを開催し啓発や情報提供を行っている。



新開 高将 (福岡市中央区)

個人県民税の均等割の減税は可能か知事の見解を問う。

A 個人県民税の均等割は「地域社会の会費」として、非課税者を除き県民に年1000円を負担いただくもの。この個人県民税均等割の減税は条例により異なる税率を設定することで可能ではあるが、実施している都道府県はない。これは、本県と同様に森林環境税等を上乗せしている団体が、標準税率を超える税率を適用しながら個人住民税の均等割を減税することは制度上問題があるからと考えられ、税の公平性の観点からも課題があると認識している。

調査特別委員会について

令和5年6月23日現在

6月23日、調査特別委員会が設置されました。6つの委員会の設置目的等をご紹介します。

空港・交通インフラ調査特別委員会



委員長
井上 博行
(自民)



副委員長
豊福るみ子
(民主)

- | | |
|-----------|-----------|
| 小緑 貴吏(自民) | 室屋 美香(民主) |
| 笠 和彦(自民) | 中嶋 玲子(民主) |
| 井上 正文(自民) | 佐々木 徹(民主) |
| 吉松 源昭(自民) | 永島 弘通(公明) |
| 長 裕海(自民) | 壹岐 和郎(公明) |
| 松尾 統章(自民) | 梶島 徳博(新政) |

設置目的 空港、高速交通網等の整備、県民の移動手段の確保など交通ネットワークに関する諸施策の推進を図るため

付議される案件

- 1 福岡空港と北九州空港との一体的運用と機能強化に関する諸調査
- 2 北九州下関道路その他経済・産業等の基盤となる高速交通網等の整備に関する諸調査
- 3 福岡市営地下鉄の延伸等に関する諸調査
- 4 地域公共交通等、県民生活と地域間連携を支える移動手段の確保等に関する諸調査

子育て支援・人財育成調査特別委員会



委員長
仁戸田元氣
(民主)



副委員長
神崎 聡
(自民)

- | | |
|-----------|-----------|
| 横尾 政則(自民) | 後藤 香織(民主) |
| 花田 尚彦(自民) | 松下 正治(公明) |
| 吉田健一朗(自民) | 大塚 勝利(公明) |
| 大田 満(自民) | 霧林 大我(新政) |
| 吉田 浩一(自民) | 新開 嵩将(維新) |
| 松本 國寛(自民) | 福地 幸子(桜和) |
| 田中 雅臣(民主) | |

設置目的 子育て支援並びに子どもの権利の保護及び健全育成その他少子化・人口減少社会に関する諸施策の推進を図るため

付議される案件

- 1 子育て支援並びに子どもの権利の保護及び健全育成に関する諸調査
- 2 働き方改革及びジェンダー平等の推進に関する諸調査
- 3 人材(人財)育成及び教育施策の充実に関する諸調査
- 4 その他少子化・人口減少社会に関する諸調査

再生可能エネルギー等調査特別委員会



委員長
中牟田伸二
(自民)



副委員長
嘉村 薫
(民主)

- | | |
|-----------|-----------|
| 波多江祐介(自民) | 新井富美子(民主) |
| 吉村 悠(自民) | 岩元 一儀(民主) |
| 大島 道人(自民) | 川上 多恵(公明) |
| 中尾 正幸(自民) | 新開 昌彦(公明) |
| 江藤 秀之(自民) | 堀 大助(新政) |
| 加地 邦雄(自民) | 新開 崇司(維新) |

設置目的 再生可能エネルギーの活用等と環境保全との調和など経済活動及び土地利用と環境に関する諸施策の推進を図るため

付議される案件

- 1 洋上風力発電の推進及びグリーン水素の活用等に関する諸調査
- 2 地球温暖化防止に向けた脱炭素・再生可能エネルギーの活用等電力・エネルギーの安定供給と環境保全との調和に関する諸調査
- 3 安全な水資源の確保に関する諸調査
- 4 環境に配慮した土地の利用調整その他環境保全に関する諸調査

国際化・多文化共生社会調査特別委員会



委員長
富永 芳行
(民主)



副委員長
渡辺 勝将
(自民)

- | | |
|-----------|-----------|
| 宮原 伸一(自民) | 大田 京子(民主) |
| 浦 伊三夫(自民) | 渡辺 美穂(民主) |
| 川端 耕一(自民) | 原田 博史(民主) |
| 樋口 明(自民) | 井上 寛(公明) |
| 今林 久(自民) | 大塚 絹子(新政) |
| 中村 明彦(自民) | 富安 正直(至誠) |

設置目的 国際的経済競争の激化、外国の人材受入れ拡大などグローバル社会の進展に伴う課題及び国際交流に関する諸施策の推進を図るため

付議される案件

- 1 外国人観光客の増加に伴う課題に関する諸調査
- 2 外国人労働者の受入拡大、外国人材の活用等多文化共生社会に関する諸調査
- 3 県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化に関する諸調査
- 4 九州国立博物館、県立美術館等による文化交流その他の国際交流に関する諸調査

ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会



委員長
秋田 章二
(自民)



副委員長
江口 善明
(自民)

- | | |
|-----------|-----------|
| 林 泰輔(自民) | 山本 耕一(民主) |
| 高橋 義彦(自民) | 井上 博隆(民主) |
| 板橋 聡(自民) | 原竹 岩海(民主) |
| 野原 隆士(自民) | 塩出麻里子(公明) |
| 井上 忠敏(自民) | 西尾 耕治(公明) |
| 藏内 勇夫(自民) | 中村 香月(新政) |

設置目的 ワンヘルスの理念及び実践、AI等を活用した新しい社会システム等への対応、九州の一体的観光振興その他の広域的行政課題並びに地方分権型社会の構築などに関する諸施策の推進を図るため

付議される案件

- 1 ワンヘルスの理念と実践(SDGsを含む)に関する諸調査
- 2 廃プラスチック問題その他の環境の健全性に対する脅威に関する諸調査
- 3 ワンヘルス産業の育成・支援等に関する諸調査
- 4 AI、ICT等を活用した新しい社会システム、生活様式等への対応、九州の一体的観光振興等、広域的行政課題に関する諸調査
- 5 広域的災害(生物災害を含む)による被災者等の生活基盤及び社会基盤の再建に関する諸調査
- 6 防災計画、国土強靱化計画等広域的防災・減災対策に関する諸調査
- 7 権限移譲、税財源の拡充その他地方分権型社会の構築に関する諸調査

スポーツ立県調査特別委員会



委員長
西元 健
(自民)



副委員長
江頭 祥一
(自民)

- | | |
|-----------|-----------|
| 宮川宗一郎(自民) | 大橋 克己(民主) |
| 永川 俊彦(自民) | 原中 誠志(民主) |
| 桐明 和久(自民) | 守谷 正人(民主) |
| 井上 順吾(自民) | 稲又 進一(公明) |
| 原口 剣生(自民) | 塩生 好紀(維新) |
| 坪田 晋(民主) | 栗原 悠次(緑友) |

設置目的 スポーツ振興及びスポーツ産業振興その他スポーツ立県に関する諸施策の推進を図るため

付議される案件

- 1 スポーツ振興及びスポーツ産業振興に関する諸調査
- 2 国際スポーツ大会の誘致、開催、レガシー(遺産)活用等に関する諸調査
- 3 スポーツによる県民の健康増進及び高齢者、障がい者等の社会参画の促進に関する諸調査

※自民：自民党県議団、民主：民主県政議団、公明：公明党、新政：新国会、維新：日本維新の会、緑友：緑友会、桜和：桜和会、至誠：至誠会

7月の大雨による被害状況の視察

7月7日からの大雨により県内各地で甚大な被害が発生したことを受け、7月12日、香原勝司議長は服部誠太郎知事とともに添田町、朝倉市、久留米市の被災地域を視察しました。現地では地元選出議員や地元首長が同席され、地元の皆様からのお話を伺い、添田町では橋梁被害を、朝倉市では護岸崩壊、久留米市では農作物被害などの状況を視察しました。また、久留米市では現地視察後に市役所において意見交換会を行い、原口新五久留米市長から、豪雨災害からの復旧支援に関する要望書を受領しました。

翌13日には、谷公一内閣府特命担当大臣(防災)による被災地視察に同行し、知事とともに「令和5年7月7日からの大雨災害対策に係る緊急要望書」を谷大臣に手渡しました。



知事との現地視察 7月12日



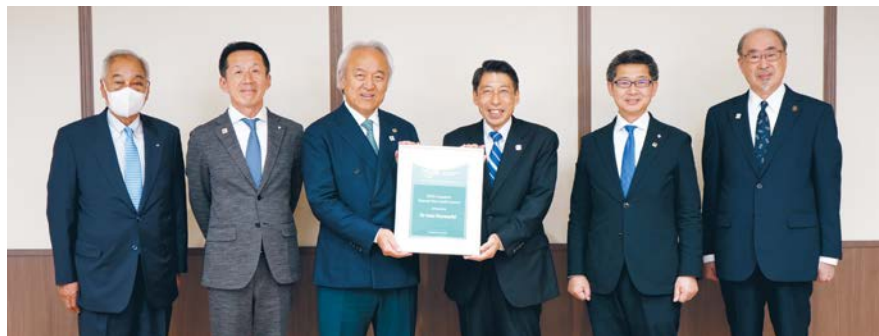
谷公一内閣府特命担当大臣(防災)による現地視察 7月13日

福岡県をワンヘルスの世界的拠点に!!

本県議会が議員提案で制定したワンヘルス推進基本条例に基づき、本県をワンヘルスの世界的先進地・拠点とする取り組みが着々と進行しています。

藏内勇夫議員の「世界獣医師会会長ワンヘルス特別賞」受賞を報告

6月6日、(公社)日本獣医師会会長及びアジア獣医師会連合(FAVA)会長でもある本県議会の藏内勇夫議員が、台湾・台北市で開催された2023世界獣医師会(WVA)大会においてラファエル・ラガンズ世界獣医師会会長から「ワンヘルス特別賞」を授与されたことを服部誠太郎知事に報告されました。今回の受賞は、藏内議員が、日本、アジア、そして世界のワンヘルスの推進に多大な貢献をされてきたご功績が評価されたもので、報告には、台湾に同行された香原勝司議長、松尾統章自民党県議団会長、秋田章二ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会委員長、草場治雄(公社)福岡県獣医師会会長も立会されました。



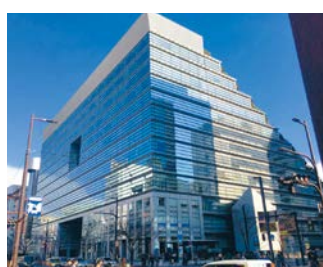
ワンヘルスセンター立地協定締結

7月5日、服部誠太郎県知事は、ワンヘルス推進基本条例に基づき県が整備するワンヘルスセンターの立地について、みやま市の松嶋盛人市長と協定を締結しました。ワンヘルスセンターは、人の健康と環境の保全に関する諸機能を担う新たな「保健環境研究所」と、家畜だけではなく野生動物や愛玩動物の保健衛生を一元的に担う「動物保健衛生所」が相互に連携し、ワンヘルスに関する先進的な調査・研究や人材育成などを進めるワンヘルスの実践拠点です。

協定には、①県は、みやま市から保健医療経営大学跡地及び建物を譲り受け、この譲渡物件を最大限活用してワンヘルスセンターを整備するほかワンヘルスに関する事業を実施すること、②県は、ワンヘルスセンターに、ワンヘルスについて学び、体験できる設備や国内外の研究者が集う設備を整備し、市の地域発展に寄与すること等が規定され、締結式には、香原議長やワンヘルスの推進を提言した藏内議員とワンヘルス・地方分権等調査特別委員会の秋田章二委員長等が立会しました。



アジア獣医師会連合(FAVA)ワンヘルス福岡オフィスオープン

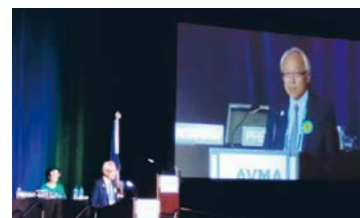


アジアから世界に向けてワンヘルスの実践を広げるため様々な事業活動に取り組むアジア獣医師会連合(FAVA)ワンヘルス福岡オフィスが、アクロス福岡(福岡市中央区)内に開設され、8月1日、開所式が行われました。ワンヘルス推進の国際的交流拠点として期待されています。

全米獣医師会との連携が進展

藏内議員が全米獣医師会(AVMA)の招聘を受け、コロラド州デンバーで開催された全米大会で日本やアジアの獣医師会のワンヘルスの取り組みについてスピーチを行いました。昨年、フィラデルフィアで開催された同大会に続く二度目の招聘となり、改めて、本県や日本、アジアとアメリカとのワンヘルスに関する連携が確認され、絆が強化されました。

昨年のフィラデルフィア大会で生まれたハワイ大学との縁が今年4月の本県とハワイ大学との「ワンヘルス推進に関する覚書」の締結に繋がりましたが、今回も、全米有数の獣医学部を有するコロラド州立大学との連携の機運が生まれています。



令和5年度6月補正予算を可決

(電力・ガス・食料品等価格高騰対策など)

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください



令和5年度6月補正予算の主な内容

低所得のひとり親世帯への支援

○低所得のひとり親世帯に特別給付金を支給

……………6億6,337万5千円

[給付額] 児童1人当たり5万円

[対象児童数] 約1万3千人(町村部のひとり親世帯分)

電力・ガス・食料品等の上昇分への支援

■医療・福祉・教育施設等への支援

拡充 ○県民の生活・健康を支える医療・福祉・教育施設等に対し、電気代等の上昇分を支援 ……62億2,161万1千円

(内訳) ・医療施設等 ……34億1,984万9千円

・社会福祉施設 ……23億3,925万8千円

・保育施設 ……1億4,108万円

・私立幼稚園、私立学校 ……3億1,521万9千円

・こども食堂 ……620万5千円

■生活者・事業者への支援

新規 ○特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の上昇分を支援 ……46億6,721万8千円

新規 ○LPガスの使用世帯・事業所に対し、LPガス代の上昇分を支援 ……30億5,631万8千円

■畜産・酪農家の経営継続支援

○飼料購入経費を支援 ……18億6,237万3千円

新規 ○肉用子牛の出荷価格下落に対する支援

……………1億8,416万3千円

高病原性鳥インフルエンザ対策

拡充 ○防疫体制を強化 ……2億1,482万6千円

・養鶏農家が実施する鶏舎の防疫措置に対する助成

【新】 ・市町村が実施する鶏舎周辺ため池の防疫措置に対する助成

令和5年度6月補正予算のポイント



県民の生活・健康を支える医療・福祉施設、子どもの学びや成長を支える教育施設等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰対策に取り組むほか、価格高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯への支援、鶏卵価格の上昇の原因ともなっている高病原性鳥インフルエンザへの対策に取り組む。

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

■議会の庶務、経理 ■本会議傍聴

■議会棟見学 など

TEL 092-643-3823

FAX 092-643-3825

E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

■本会議、委員会などの運営

■請願、陳情 ■会議録作成 など

TEL 092-643-3827

FAX 092-643-3825

E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

■議案、行政施策、法令等の調査

■議会の広報 ■議長会議 など

TEL 092-643-3832

FAX 092-643-3825

E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

■議員提出条例の制定・改廃

■政策提言に係る企画支援 など

TEL 092-643-3806

FAX 092-643-3825

E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第50号)の発行は、令和5年11月下旬を予定しています。

9/8(金)から
9月定例会が
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月8日(金) 開 会
- 9月14日(木) 代 表 質 問
- 9月15日(金) 代 表 質 問
- 9月19日(火) 一 般 質 問
- 9月20日(水) 一 般 質 問
- 9月21日(木) 一 般 質 問・決 特 委
- 9月22日(金) 常 任 委 員 会
- 9月25日(月) 常 任 委 員 会
- 9月26日(火) 常 任 委 員 会
- 9月27日(水) 本 会 議
- 9月28日(木) 決 算 特 別 委 員 会
- 9月29日(金) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月2日(月) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月3日(火) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月4日(水) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月5日(木) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月6日(金) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月10日(火) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月12日(木) 閉 会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

編集・発行
福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3800(調査課)